

四 半 期 報 告 書

(第14期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第14期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
3 【経営上の重要な契約等】	19
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	25
第4 【経理の状況】	26
1 【中間連結財務諸表】	27
2 【その他】	88
3 【中間財務諸表】	89
4 【その他】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,779,372	3,068,191	3,375,731	5,979,568	6,068,061
連結経常利益	百万円	794,873	864,020	885,919	1,360,767	1,462,418
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	490,530	626,940	650,796	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	926,440	989,664
連結中間包括利益	百万円	△231,540	863,593	497,687	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	330,609	1,330,891
連結純資産額	百万円	16,501,568	17,279,375	17,575,437	16,658,394	17,295,037
連結総資産額	百万円	293,677,194	305,468,828	306,387,635	303,297,433	306,937,415
1株当たり純資産額	円	1,100.71	1,194.08	1,244.89	1,137.77	1,217.41
1株当たり中間純利益	円	35.93	46.99	49.65	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	68.27	74.55
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	35.81	46.85	49.48	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	67.99	74.28
自己資本比率	%	5.09	5.19	5.31	5.03	5.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,321,762	5,423,748	△1,765,228	6,403,088	12,310,778
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,354,688	689,305	954,320	8,907,549	△565,875
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△612,478	△16,918	△91,960	△670,592	△290,538
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	57,245,014	69,634,216	74,013,732	63,525,940	74,713,689
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	113,193 (29,300)	117,131 (28,600)	119,025 (27,500)	115,275 (29,100)	117,321 (28,300)

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 2018年度中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
営業収益	百万円	359,492	269,501	236,732	625,582	592,257
経常利益	百万円	334,977	243,841	211,397	575,084	538,734
中間純利益	百万円	336,087	245,249	260,086	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	577,656	541,886
資本金	百万円	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513
発行済株式総数	株	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,027,694,920	普通株式 13,827,607,320	普通株式 14,168,853,820	普通株式 13,900,028,020
純資産額	百万円	8,626,342	8,615,871	8,765,483	8,592,679	8,713,373
総資産額	百万円	12,960,910	14,946,179	16,957,981	13,969,770	15,691,426
1株当たり配当額	円	普通株式 9.00	普通株式 9.00	普通株式 11.00	普通株式 18.00	普通株式 19.00
自己資本比率	%	66.50	57.64	51.68	61.50	55.52
従業員数	人	2,146	2,335	2,463	2,154	2,270

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社215社及び持分法適用関連会社59社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(全事業本部(除く受託財産事業本部))

- ・2018年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更いたしました。

(グローバルコマーシャルバンキング事業本部)

- ・2018年8月3日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. が、株式会社三菱UFJ銀行による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。また、当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)は、2018年4月1日株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」といいます。)に商号変更しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

5. 市場業務に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当社グループの財政状態及び経営成績は、かかる活動及び保有に伴うリスクにさらされております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えばデフレ脱却の進行による本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和の解除又は修正観測、本邦財政及び日本国債への信認低下等から日本国債金利が上昇する場合、米国の利上げペースの加速等により、米国債金利が上昇する場合などが想定しえます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当社グループの保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当社グループの外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社グループでは、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

また、本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和が長期化する、又はマイナス金利幅が更に拡大した場合、市場金利の一段の低下を引き起こし、当社グループが保有する国債等の金融商品の再投資利回りが低下する可能性があります。

なお、市場業務に関連して保有する金融商品の時価に関する見積方法その他の会計上の取扱いは、当社グループの判断又は会計基準の変更等により、今後変更される可能性もあり、そのような場合には、結果的に損益に影響を与える可能性があります。

19. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当社グループが事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、継続的に内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループのコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ローndリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、更に極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当社グループのレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、三菱東京UFJ銀行は、2006年～2007年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、2012年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、2002年～2007年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、2013年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「NYDFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、同行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について同行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。更に、三菱東京UFJ銀行が2007年～2008年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びNYDFSに対する説明に関し、同行は、2014年11月にNYDFSとの間で、①合意した金額の支払、②当時の関係者に対する対応、③米国のマネー・ローンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含みます。)のニューヨークへの移転並びに、④第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてNYDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。三菱東京UFJ銀行は、2017年11月9日付(米国時間)で、米国通貨監督庁(Office of Currency Comptroller。以下、「OCC」といいます。)との間で、OCCが同行の米国の経済制裁対応に関する内部管理態勢の監視を行っていくこと等で合意しました。本合意は、2017年11月7日付(米国時間)で同行のニューヨーク支店を含む同行及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。)の米国内支店・代理店の銀行免許の監督機関がNYDFSを含む州当局からOCCに変更されたことに伴うもので、NYDFSとの間で2013年6月及び2014年11月に行った上記の合意を実質的に継承するものです。なお、三菱UFJ銀行は、上述の事象に関連する事項について、必要な対応を行っております。また、三菱UFJ銀行は現在、ニューヨーク支店の銀行免許の監督機関変更、並びに当該監督機関変更前に法令違反があったとする主張に関し、NYDFSと訴訟を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当社グループは、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

なお、2018年7月には、当社子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、長期国債先物に係る相場操縦があったとして、財務省より国債市場特別参加者制度に基づく特別資格の停止処分を受け、金融庁から課徴金納付命令を受けました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益は、外貨預貸金収益が増加も、債券利息等の減少に加え、債券関係損益が減少し、前中間連結会計期間比1,255億円減少して1兆8,825億円となりました。

営業費は、前中間連結会計期間比71億円増加して1兆3,144億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比1,326億円減少して5,681億円となりました。

与信関係費用総額は、資源・エネルギー関連の与信費用の減少等もあり、前中間連結会計期間比1,148億円改善しました。

株式等関係損益は、政策保有株式売却の進捗に加え、ETF売却益の増加等もあり、前中間連結会計期間比301億円増加しました。

加えて持分法による投資損益が前中間連結会計期間比281億円増加した結果、経常利益は前中間連結会計期間比218億円増加して8,859億円となりました。

特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失の減少や固定資産の売却益が増加した一方、前中間連結会計期間における関連会社の経営統合に伴う株式交換益の反動等もあり、前中間連結会計期間比215億円減少、以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比238億円増加して6,507億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比5,497億円減少して306兆3,876億円、純資産は前連結会計年度末比2,803億円増加して17兆5,754億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比5,517億円増加して108兆6,427億円、有価証券が前連結会計年度末比4,995億円減少して58兆7,666億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆3,325億円減少して175兆9,797億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.26ポイント低下して0.62%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前中間連結 会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	20,081	18,825	△1,255
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(20,081)	(18,825)	(△1,255)
資金利益	9,736	9,702	△33
信託報酬	587	630	42
うち与信関係費用(信託勘定)	—	—	—
役務取引等利益	6,371	6,337	△34
特定取引利益	1,570	1,197	△372
その他業務利益	1,814	957	△857
うち国債等債券関係損益	847	△16	△863
営業費	13,073	13,144	71
うちのれん償却額	85	85	0
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	7,093	5,767	△1,325
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	7,007	5,681	△1,326
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
連結業務純益	7,007	5,681	△1,326
臨時損益(△は費用)	1,632	3,177	1,545
与信関係費用	△887	△469	417
貸出金償却	△629	△598	30
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△257	128	386
貸倒引当金戻入益	535	776	240
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	564	564
償却債権取立益	382	309	△73
株式等関係損益	550	851	301
株式等売却益	657	948	290
株式等売却損	△96	△82	14
株式等償却	△10	△14	△3
持分法による投資損益	1,356	1,637	281
その他の臨時損益	△305	△491	△185
経常利益	8,640	8,859	218
特別損益	43	△171	△215
うち減損損失	△225	△85	140
うち持分変動損失	△195	△152	43
うち関連会社株式交換益	486	—	△486
税金等調整前中間純利益	8,683	8,687	3
法人税、住民税及び事業税	1,611	736	△875
法人税等調整額	293	917	623

法人税等合計	1,905	1,653	△252
中間純利益	6,778	7,034	256
非支配株主に帰属する中間純利益	508	526	17
親会社株主に帰属する中間純利益	6,269	6,507	238

(参考)

与信関係費用総額(△は費用) *	31	1,179	1,148
------------------	----	-------	-------

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益
+ 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店は減少も、海外店及びその他の子会社の増加もあり、前連結会計年度末比6,139億円増加して109兆117億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,083,977	1,090,117	6,139
うち国内店 *	645,118	640,015	△5,103
うち住宅ローン	154,539	152,254	△2,285
うち海外店	272,639	274,317	1,677
うち国内子会社〔アコム〕	10,782	10,856	73
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,205	2,092	△112
うち海外子会社〔MUAH〕	88,090	88,947	857
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	40,224	41,456	1,231
うち海外子会社〔MUFGBank(ヨーロッパ)〕	8,633	15,900	7,267

*グループ銀行の持株会社、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.26ポイント低下して0.62%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,188	989	△198
危険債権	3,441	3,533	91
要管理債権	4,627	1,976	△2,651
開示債権合計(A)	9,257	6,498	△2,758
総与信合計(B)	1,046,657	1,043,682	△2,975
開示債権比率(A)／(B)	0.88%	0.62%	△0.26%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金及び海外店が増加した一方、国内法人預金その他が減少し、前連結会計年度末比2,305億円減少して160兆5,692億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,607,997	1,605,692	△2,305
うち国内個人預金	753,025	760,870	7,844
うち国内法人預金その他	631,346	613,510	△17,836
うち海外店	217,226	222,542	5,315

*譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分、並びに2行間の一部預金を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内債券及びその他が減少した一方、国内株式が増加し、前連結会計年度末比480億円増加して3兆5,655億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	35,174	35,655	480
国内株式	32,201	34,978	2,777
国内債券	3,055	2,303	△751
その他	△83	△1,627	△1,544

[セグメント別の状況]

当中間連結会計期間における主な報告セグメントの営業純益は、法人・リテール事業本部で前中間連結会計期間比116億円減少して1,456億円、コーポレートバンキング事業本部で前中間連結会計期間比121億円増加して1,155億円、グローバルC I B事業本部で前中間連結会計期間比44億円増加して771億円、グローバルコマースバンキング事業本部で前中間連結会計期間比171億円増加して1,042億円、受託財産事業本部で前中間連結会計期間比94億円増加して437億円、市場事業本部で前中間連結会計期間比1,147億円減少して1,452億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、これまでの報告セグメントである事業本部を再編しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が1兆5,343億円で前年同期比1,152億円の減益、海外が8,463億円で前年同期比87億円の増益となり、合計では1兆8,825億円で前年同期比1,255億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	858,525	518,121	403,025	973,621
	当第2四半期連結累計期間	851,983	549,284	430,991	970,276
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	1,102,659	932,347	501,841	1,533,164
	当第2四半期連結累計期間	1,226,637	1,184,337	605,404	1,805,570
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	244,133	414,225	98,816	559,542
	当第2四半期連結累計期間	374,653	635,053	174,412	835,294
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	55,303	6,625	3,136	58,792
	当第2四半期連結累計期間	60,092	6,580	3,627	63,045
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	498,461	225,447	86,743	637,165
	当第2四半期連結累計期間	496,841	229,855	92,945	633,751
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	655,686	271,226	182,177	744,736
	当第2四半期連結累計期間	643,155	287,675	187,403	743,426
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	157,225	45,778	95,433	107,570
	当第2四半期連結累計期間	146,314	57,819	94,458	109,675
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	98,893	45,475	△12,692	157,061
	当第2四半期連結累計期間	70,626	51,719	2,556	119,790
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	106,136	66,648	15,085	157,699
	当第2四半期連結累計期間	72,314	106,434	58,131	120,617
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	7,243	21,173	27,777	638
	当第2四半期連結累計期間	1,687	54,714	55,575	827
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	138,514	41,883	△1,101	181,499
	当第2四半期連結累計期間	54,853	8,901	△31,979	95,734
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	176,496	106,336	38,109	244,724
	当第2四半期連結累計期間	116,796	140,185	82,896	174,085
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	37,982	64,453	39,210	63,224
	当第2四半期連結累計期間	61,942	131,284	114,876	78,351

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,431億円で前年同期比125億円の減収、役務取引等費用が1,463億円で前年同期比109億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比16億円減少して4,968億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,876億円で前年同期比164億円の増収、役務取引等費用が578億円で前年同期比120億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比44億円増加して2,298億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比34億円減少して6,337億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	655,686	271,226	182,177	744,736
	当第2四半期連結累計期間	643,155	287,675	187,403	743,426
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	75,297	6,031	1,226	80,102
	当第2四半期連結累計期間	75,628	6,186	1,182	80,632
うちその他 商業銀行業務	前第2四半期連結累計期間	118,070	124,801	27,163	215,708
	当第2四半期連結累計期間	112,357	131,770	21,126	223,001
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	44,830	—	2,431	42,399
	当第2四半期連結累計期間	45,338	—	2,408	42,930
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	59,048	16,584	21,576	54,057
	当第2四半期連結累計期間	61,174	17,430	21,552	57,052
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	83,967	34,514	11,928	106,553
	当第2四半期連結累計期間	68,552	35,161	11,175	92,538
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	157,225	45,778	95,433	107,570
	当第2四半期連結累計期間	146,314	57,819	94,458	109,675
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	16,890	5,490	200	22,180
	当第2四半期連結累計期間	16,875	6,585	215	23,245

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が723億円で前年同期比338億円の減収、特定取引費用が16億円で前年同期比55億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比282億円減少して706億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が1,064億円で前年同期比397億円の増収、特定取引費用が547億円で前年同期比335億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比62億円増加して517億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比372億円減少して1,197億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	106,136	66,648	15,085	157,699
	当第2四半期連結累計期間	72,314	106,434	58,131	120,617
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	73,538	28,027	13,802	87,763
	当第2四半期連結累計期間	66,838	28,817	49,131	46,525
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	1	—	1	—
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	32,341	36,667	1,268	67,740
	当第2四半期連結累計期間	3,351	72,571	8,999	66,923
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	255	1,953	14	2,195
	当第2四半期連結累計期間	2,123	5,045	—	7,168
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	7,243	21,173	27,777	638
	当第2四半期連結累計期間	1,687	54,714	55,575	827
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	12,923	12,923	—
	当第2四半期連結累計期間	—	48,077	48,077	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	661	△23	—	638
	当第2四半期連結累計期間	854	△26	1	827
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	6,567	8,272	14,839	—
	当第2四半期連結累計期間	832	6,664	7,497	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	14	—	14	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	134,775,446	39,619,694	2,573,765	171,821,375
	当第2四半期連結会計期間	140,355,948	41,684,820	6,060,977	175,979,790
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	94,759,789	22,318,617	1,344,217	115,734,189
	当第2四半期連結会計期間	100,627,122	22,333,198	3,151,718	119,808,603
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	34,362,659	17,221,474	1,207,478	50,376,655
	当第2四半期連結会計期間	33,327,588	19,271,554	2,647,995	49,951,148
うちその他	前第2四半期連結会計期間	5,652,997	79,602	22,068	5,710,530
	当第2四半期連結会計期間	6,401,237	80,066	261,264	6,220,039
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	3,910,602	7,860,588	9,430	11,761,760
	当第2四半期連結会計期間	1,598,754	6,276,379	12,821	7,862,312
総合計	前第2四半期連結会計期間	138,686,048	47,480,283	2,583,195	183,583,136
	当第2四半期連結会計期間	141,954,703	47,961,199	6,073,799	183,842,103

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	64,739,358	100.00	64,148,581	100.00
製造業	10,250,076	15.83	9,500,816	14.81
建設業	716,924	1.11	667,596	1.04
卸売業、小売業	6,558,765	10.13	6,387,422	9.96
金融業、保険業	6,114,848	9.45	6,345,690	9.89
不動産業、物品賃貸業	10,929,904	16.88	11,082,242	17.28
各種サービス業	2,537,630	3.92	2,694,892	4.20
その他	27,631,207	42.68	27,469,923	42.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	44,034,126	100.00	44,494,119	100.00
政府等	999,921	2.27	701,699	1.58
金融機関	11,091,951	25.19	10,360,093	23.28
その他	31,942,254	72.54	33,432,326	75.14
合計	108,773,485	—	108,642,700	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.82
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.67
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	12.02
4. 連結における総自己資本の額	190,112
5. 連結におけるTier 1資本の額	164,270
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	144,461
7. リスク・アセットの額	1,201,271
8. 連結総所要自己資本額	96,101

(注) 当社のモルガン・スタンレーに対する出資の大半(2018年9月末基準：14,813億円)は、ダブルギアリングによる自己資本控除額を算出する際の対象資産から除外しています。この取り扱いは、金融庁長官の承認を受けたものであり、2013年3月31日から2023年3月30日の期間(ただし、2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る取り扱いです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加などにより、前第2四半期連結累計期間比7兆1,889億円支出が増加して、1兆7,652億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比2,650億円収入が増加して、9,543億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比750億円支出が増加して、919億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比6,999億円減少して74兆137億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、遡及処理後の数値を記載しております。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱UFJ銀行)

① 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・営業店建替	(変更前)30,968 (変更後)27,625	719	自己資金	2015年9月	(変更前) 2021年8月 (変更後) 2021年6月
国内連結 子会社	株式会社 三菱UFJ 銀行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	(変更前)アジアシステム基 盤整備(ベトナム・カラチ) (変更後)アジアベトナム基 盤整備(ベトナム)	(変更前)12,036 (変更後)12,021	11,996	自己資金	2012年11月	2018年12月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。

3 株式会社三菱UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) バンクダナモンの株式追加取得

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

① 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

② 出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

その後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,827,607,320	13,827,607,320	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	13,827,607,320	13,827,607,320	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月20日 (注)	△72,420,700	13,827,607,320	—	2,141,513	—	2,141,524

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	705,736,300	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	659,691,300	5.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	355,306,726	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	267,727,800	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	217,264,400	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194,784,000	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	192,132,600	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	189,700,755	1.44
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	184,757,633	1.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	177,456,156	1.35
計	—	3,144,557,670	23.96

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式708,073,595株があります。
- 2 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。
- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社から2015年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2015年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	208,884,500	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	32,267,874	0.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	14,949,084	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	39,979,876	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	62,139,607	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	152,441,320	1.08
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	177,638,819	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーザー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	20,199,524	0.14
計	—	708,500,604	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,073,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,677,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,088,862,300	130,888,623	—
単元未満株式	普通株式 3,994,120	—	—
発行済株式総数	13,827,607,320	—	—
総株主の議決権	—	130,888,623	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式20,000株(議決権200個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ35,109,400株(351,094個)及び67株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	708,073,500	—	708,073,500	5.12
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	26,489,400	—	26,489,400	0.19
(相互保有株式) 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号	188,000	—	188,000	0.00
計	—	734,750,900	—	734,750,900	5.31

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(2005年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、2010年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ17,800株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式95株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式35,109,467株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

(1) 執行役の状況

① 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役専務	グローバル CIB事業 本部長	宮地 正人	1960年 6月14日	1984年4月 2010年6月 2014年5月 2014年10月 2017年5月 2018年5月 2018年6月 2018年7月 株式会社東京銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 同行常務執行役員 当社常務執行役員 米州MUFJホールディングス コーポレーション会長(現職) MUFJユニオンバンク会長 (現職) 株式会社三菱UFJ銀行 専務執行役員 同行取締役専務執行役員 (現職) 当社執行役専務(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱UFJ銀行 取締役専務執行役員	(注)	普通株式 6,500	2018年 7月1日

(注) 執行役の任期は、2018年7月から2019年3月期にかかる定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

② 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役専務 (グローバルコマースバンキング 事業本部長並びにグループCOO-I)	執行役専務 (国際事業本部長)	吉川 英一	2018年7月1日
執行役専務 (コーポレートバンキング事業本部長)	執行役専務 (法人事業本部長)	藪田 健二	2018年7月1日
執行役専務 (法人・リテール事業本部長)	執行役専務 (リテール事業本部長並びに法人事業 担当)	堀 直樹	2018年7月1日
執行役常務 (グループCSO(経営企画部(除く予 算・資源運営並びに海外事業)担当)並 びに総務部担当兼コーポレート・コミ ュニケーション部担当並びにデジタル 企画部副担当)	執行役常務 (グループCSO(経営企画部(除く予 算・資源運営)担当)並びに総務部担当 兼コーポレート・コミュニケーション 部担当並びにデジタル企画部副担当)	林 尚見	2018年7月1日

(2) 異動後の役員の変動別人数及び女性の比率

男性25名 女性3名 (役員のうち女性の比率10.7%)

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 74,713,689	74,013,732
コールローン及び買入手形	482,285	301,311
買現先勘定	※2 5,945,875	※2 11,212,665
債券貸借取引支払保証金	※2 9,266,996	※2 3,099,563
買入金銭債権	5,529,619	6,259,775
特定取引資産	※7 15,247,156	※7 16,453,334
金銭の信託	943,153	944,483
有価証券	※1, ※2, ※7, ※14 59,266,170	※1, ※2, ※7, ※14 58,766,644
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 108,090,994	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 108,642,700
外国為替	※2 2,942,499	※2 2,655,390
その他資産	12,176,023	11,607,526
有形固定資産	※9, ※10 1,369,977	※9, ※10 1,368,836
無形固定資産	1,246,676	1,243,837
退職給付に係る資産	874,106	933,043
繰延税金資産	89,172	84,278
支払承諾見返	9,560,158	9,490,410
貸倒引当金	△807,139	△689,898
資産の部合計	306,937,415	306,387,635
負債の部		
預金	※7 177,312,310	※7 175,979,790
譲渡性預金	9,854,742	7,862,312
コールマネー及び売渡手形	※7 2,461,088	※7 2,309,072
売現先勘定	※7 18,088,513	※7 25,610,723
債券貸借取引受入担保金	※7 8,156,582	※7 1,919,493
コマーシャル・ペーパー	2,181,995	2,530,815
特定取引負債	※7 10,898,924	※7 11,016,853
借入金	※7, ※11 16,399,502	※7, ※11 16,281,116
外国為替	※2 2,037,524	※2 2,340,970
短期社債	847,299	729,499
社債	※7, ※12 10,706,252	※7, ※12 11,793,429
信託勘定借	10,382,479	10,094,729
その他負債	※7 9,270,887	※7 9,420,548
賞与引当金	86,581	66,168
役員賞与引当金	620	353
株式給付引当金	11,607	10,121
退職給付に係る負債	59,033	58,518
役員退職慰労引当金	1,088	911
ポイント引当金	17,836	18,794
偶発損失引当金	※15 318,002	※15 229,111
特別法上の引当金	4,319	4,266
繰延税金負債	867,919	928,318
再評価に係る繰延税金負債	※9 117,104	※9 115,866
支払承諾	※7 9,560,158	9,490,410
負債の部合計	289,642,377	288,812,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,196,803	1,145,154
利益剰余金	10,064,649	10,581,941
自己株式	△522,158	△527,623
株主資本合計	12,880,807	13,340,986
その他有価証券評価差額金	2,388,234	2,363,677
繰延ヘッジ損益	59,360	△21,937
土地再評価差額金	※9 170,239	※9 169,086
為替換算調整勘定	499,557	364,074
退職給付に係る調整累計額	62,182	77,040
在外関係会社における債務評価調整額	△35,743	△6,468
その他の包括利益累計額合計	3,143,832	2,945,472
新株予約権	274	217
非支配株主持分	1,270,123	1,288,761
純資産の部合計	17,295,037	17,575,437
負債及び純資産の部合計	306,937,415	306,387,635

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	3,068,191	3,375,731
資金運用収益	1,533,164	1,805,570
(うち貸出金利息)	998,388	1,154,602
(うち有価証券利息配当金)	319,026	339,225
信託報酬	58,792	63,045
役務取引等収益	744,736	743,426
特定取引収益	157,699	120,617
その他業務収益	244,724	174,085
その他経常収益	※1 329,074	※1 468,984
経常費用	2,204,170	2,489,812
資金調達費用	559,557	835,371
(うち預金利息)	195,251	268,539
役務取引等費用	107,570	109,675
特定取引費用	638	827
その他業務費用	63,224	78,351
営業経費	1,340,012	1,335,443
その他経常費用	※2 133,166	※2 130,143
経常利益	864,020	885,919
特別利益	51,400	11,564
固定資産処分益	2,645	9,865
金融商品取引責任準備金取崩額	59	53
子会社清算益	—	1,645
関連会社株式交換益	48,695	—
特別損失	47,043	28,721
固定資産処分損	4,876	3,486
減損損失	22,597	8,507
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	—	1,504
税金等調整前中間純利益	868,377	868,761
法人税、住民税及び事業税	161,188	73,606
法人税等調整額	29,380	91,722
法人税等合計	190,568	165,328
中間純利益	677,809	703,432
非支配株主に帰属する中間純利益	50,869	52,636
親会社株主に帰属する中間純利益	626,940	650,796

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	677,809	703,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,405	△5,335
繰延ヘッジ損益	△30,315	△81,847
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△55,257	△58,908
退職給付に係る調整額	22,840	13,721
持分法適用会社に対する持分相当額	△57,881	△73,375
その他の包括利益合計	185,784	△205,745
中間包括利益	863,593	497,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	809,817	454,434
非支配株主に係る中間包括利益	53,776	43,252

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当中間期変動額							
剰余金の配当			△121,160		△121,160		
親会社株主に帰属する 中間純利益			626,940		626,940		
自己株式の取得				△100,905	△100,905		
自己株式の処分		△10		1,901	1,891		
自己株式の消却		△98,952		98,952	—		
土地再評価差額金の取崩			957		957		
連結子会社持分の増減		△16			△16		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						315,808	△28,985
当中間期変動額合計	—	△98,979	506,736	△51	407,705	315,808	△28,985
当中間期末残高	2,141,513	1,313,107	9,785,282	△513,312	12,726,591	2,500,406	96,698

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当中間期変動額								
剰余金の配当								△121,160
親会社株主に帰属する 中間純利益								626,940
自己株式の取得								△100,905
自己株式の処分								1,891
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								957
連結子会社持分の増減								△16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	213,275
当中間期変動額合計	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	620,980
当中間期末残高	172,758	433,186	△40,241	△19,507	3,143,302	274	1,409,207	17,279,375

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残 高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当中間期変動額							
剰余金の配当			△131,934		△131,934		
親会社株主に帰属する 中間純利益			650,796		650,796		
自己株式の取得				△60,721	△60,721		
自己株式の処分		△0		3,730	3,730		
自己株式の消却		△51,526		51,526	—		
土地再評価差額金の取崩			1,153		1,153		
連結子会社持分の増減		△122			△122		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△23,712	△81,298
当中間期変動額合計	—	△51,648	520,015	△5,464	462,901	△23,712	△81,298
当中間期末残高	2,141,513	1,145,154	10,581,941	△527,623	13,340,986	2,363,677	△21,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残 高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△131,934
親会社株主に帰属する 中間純利益								650,796
自己株式の取得								△60,721
自己株式の処分								3,730
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,153
連結子会社持分の増減								△122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	△178,933
当中間期変動額合計	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	283,967
当中間期末残高	169,086	364,074	77,040	△6,468	2,945,472	217	1,288,761	17,575,437

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868,377	868,761
減価償却費	158,598	155,871
減損損失	22,597	8,507
のれん償却額	8,519	8,595
持分法による投資損益 (△は益)	△135,674	△163,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114,309	△110,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,975	△19,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327	△266
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	152	△1,485
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△80,612	△60,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△186	△176
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,049	1,273
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,020	△87,782
資金運用収益	△1,533,164	△1,805,570
資金調達費用	559,557	835,371
有価証券関係損益 (△)	△188,470	△82,017
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	5,356	4,873
為替差損益 (△は益)	△578,912	△1,012,255
固定資産処分損益 (△は益)	2,230	△6,379
特定取引資産の純増 (△) 減	2,338,325	△1,436,867
特定取引負債の純増減 (△)	△3,594,083	255,087
約定済未決済特定取引調整額	594,190	1,370,991
貸出金の純増 (△) 減	△39,655	△990,046
預金の純増減 (△)	1,466,248	△813,018
譲渡性預金の純増減 (△)	424,168	△1,989,384
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,179,050	18,417
コールローン等の純増 (△) 減	1,810,988	△6,088,211
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,160,053	6,107,388
コールマネー等の純増減 (△)	1,941,965	7,625,302
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	419,168	359,197
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△749,951	△6,219,684
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,508	277,871
外国為替 (負債) の純増減 (△)	66,493	304,235
短期社債 (負債) の純増減 (△)	13,600	△117,799
普通社債発行及び償還による増減 (△)	244,674	1,068,580
信託勘定借の純増減 (△)	△399,598	△287,749
資金運用による収入	1,565,981	1,815,593
資金調達による支出	△542,327	△809,948
その他	△1,282,058	△534,928
小計	5,570,520	△1,551,220
法人税等の支払額	△162,636	△239,967
法人税等の還付額	15,863	25,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423,748	△1,765,228

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,581,978	△28,604,915
有価証券の売却による収入	19,471,073	17,405,834
有価証券の償還による収入	18,116,564	12,372,064
金銭の信託の増加による支出	△299,828	△347,763
金銭の信託の減少による収入	168,197	329,346
有形固定資産の取得による支出	△71,562	△76,788
無形固定資産の取得による支出	△116,475	△137,303
有形固定資産の売却による収入	4,011	15,362
無形固定資産の売却による収入	700	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20	△1,106
その他	△1,374	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,305	954,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	23,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△37,985	△24,315
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	424,461	138,400
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△188,482	△2,606
非支配株主からの払込みによる収入	2,012	358
非支配株主への払戻による支出	△16	—
配当金の支払額	△121,163	△131,954
非支配株主への配当金の支払額	△19,594	△26,252
自己株式の取得による支出	△101,027	△59,639
自己株式の売却による収入	2,196	4,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△318	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,918	△91,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,139	202,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,108,276	△699,956
現金及び現金同等物の期首残高	63,525,940	74,713,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 69,634,216	※1 74,013,732

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 215社

主要な会社名

株式会社三菱UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJニコス株式会社

アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

PT Guna Dharma他7社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

MUFG Capital Finance 6 Limited他1社は、清算により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

OiDE CapiSEA株式会社

OiDE Adjubilee株式会社

A&M医薬開発合同会社

OiDE RYO-UN株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 59社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

MU Japan Fund PLCは、出資の回収により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

(バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd. (以下、「AFI」という。)等 (AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国（以下、「インドネシア」という。）の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

1 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2 出資の概要

三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得（以下、「本株式取得」という。）することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9% (1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR (約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR)2.0倍)に一定の調整を加えた価格にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1% (1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR (約69円)、総額17.187兆IDR (約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR)2.0倍)に一定の調整を加えた価格にて売り手より取得し、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用会社となりました。

その後、三菱UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

3 被投資会社バンクダナモンの概要

商号（被投資会社の名称）	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
（関連会社化の）法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。そのため、当中間連結損益計算書はバンクダナモンの業績を含んでおりません。

5 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

①発生したのれん金額

154,370百万円

上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が株式の取得日における被投資会社の時価純資産に係る当社の持分額を上回ったことによるものであります。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ヒロサキ

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

秋田屋株式会社

株式会社三陸リゾート

株式会社Fun Place

株式会社庄内パラディーズ

カムイファーマ株式会社

株式会社ジェクスヴァル

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	129社
7月24日	7社
9月末日	77社

(2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は324,640百万円(前連結会計年度末は361,108百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I Cカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が890,478百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が928,167百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が30,485,715百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて（以下、合わせた金額を「取得資金」という。）信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において16,567百万円、28,733千株、当中間連結会計期間末において22,464百万円、35,109千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	2,752,569百万円	3,001,377百万円
出資金	17,501百万円	19,435百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	一百万円	322,825百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	15,221,170百万円	13,644,676百万円
再貸付けに供している有価証券	820,604百万円	744,316百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	6,253,815百万円	5,005,016百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	1,407,163百万円	1,540,155百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	3,065百万円	10,346百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	50,351百万円	35,095百万円
延滞債権額	614,955百万円	581,521百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	29,193百万円	17,619百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	577,277百万円	337,569百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	1,271,777百万円	971,805百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,657百万円	一百万円
特定取引資産	200,189百万円	19,445百万円
有価証券	1,666,189百万円	585,191百万円
貸出金	12,803,741百万円	13,082,545百万円
計	14,672,777百万円	13,687,183百万円
担保資産に対応する債務		
預金	593,601百万円	657,153百万円
コールマネー及び売渡手形	4,930百万円	16,351百万円
特定取引負債	18,473百万円	11,198百万円
借入金	13,268,889百万円	13,001,811百万円
社債	6,229百万円	3,545百万円
その他負債	2,804百万円	4,910百万円
支払承諾	10,843百万円	一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	2,605百万円	一百万円
特定取引資産	550,797百万円	1,406,495百万円
有価証券	11,853,325百万円	11,443,423百万円
貸出金	8,007,507百万円	6,649,983百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
特定取引資産	2,384,656百万円	1,881,704百万円
有価証券	16,295,738百万円	14,230,440百万円
計	18,680,394百万円	16,112,144百万円
対応する債務		
売現先勘定	9,079,859百万円	16,476,117百万円
債券貸借取引受入担保金	6,688,298百万円	504,013百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	一百万円	282,835百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	84,324,655百万円	87,507,994百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	1,258,675百万円	1,190,791百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	410,701百万円	395,143百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	3,561,586百万円	3,690,353百万円

13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	7,105,161百万円	7,141,348百万円

※14 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対
する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	489,114百万円	469,001百万円

※15 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあ
ります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連
結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での
情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した
場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識し
ております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
持分法による投資利益	135,674百万円	163,778百万円
株式等売却益	65,790百万円	94,890百万円
貸倒引当金戻入益	53,575百万円	77,602百万円
偶発損失引当金戻入益	一百万円	56,412百万円
償却債権取立益	38,291百万円	30,949百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	62,965百万円	59,883百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	一百万円	18,145百万円
偶発損失引当金繰入額	23,981百万円	1,608百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	141,158	14,027,694	注1
合計	14,168,853	—	141,158	14,027,694	
自己株式					
普通株式	738,910	142,604	144,262	737,252	注2,3
合計	738,910	142,604	144,262	737,252	

(注) 1 普通株式の減少141,158千株は、消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加142,604千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬B I P信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少144,262千株は、消却によるもの、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

3 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式がそれぞれ30,532千株、28,877千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は1,251千株、減少株式数は2,906千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			254
連結子会社	—		—			19
合計			—			274

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金274百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	119,890	利益剰余金	9	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金259百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,900,028	—	72,420	13,827,607	注1
合計	13,900,028	—	72,420	13,827,607	
自己株式					
普通株式	737,138	86,958	79,095	745,002	注2,3
合計	737,138	86,958	79,095	745,002	

(注) 1 普通株式の減少72,420千株は、消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加86,958千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬B I P信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、所在不明株主の株式売却によって取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少79,095千株は、消却によるもの、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

3 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,733千株、35,109千株含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は13,049千株、減少株式数は6,673千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間		
			増加	減少	当中間 連結会計 期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			189
連結子会社	—		—			27
合計			—			217

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	利益剰余金	11	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金386百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	69,634,216百万円	74,013,732百万円
現金及び現金同等物	69,634,216百万円	74,013,732百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	67,314	59,631
1年超	301,934	292,682
合計	369,248	352,313

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	5,292	32,656
1年超	44,196	20,817
合計	49,488	53,473

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	74,713,689	74,713,689	—
(2) コールローン及び買入手形	482,285	482,285	—
(3) 買現先勘定	5,945,875	5,945,875	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	9,266,996	9,266,996	—
(5) 買入金銭債権（*1）	5,529,619	5,531,031	1,412
(6) 特定取引資産	6,231,936	6,231,936	—
(7) 金銭の信託	943,153	941,976	△1,177
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,221,712	2,252,485	30,773
その他有価証券	54,041,842	54,041,842	—
(9) 貸出金	108,090,994		
貸倒引当金（*1）	△632,911		
	107,458,082	108,986,286	1,528,203
(10) 外国為替（*1）	2,942,499	2,942,499	—
資産計	269,777,691	271,336,904	1,559,212
(1) 預金	177,312,310	177,291,729	△20,580
(2) 譲渡性預金	9,854,742	9,859,614	4,872
(3) コールマネー及び売渡手形	2,461,088	2,461,088	—
(4) 売現先勘定	18,088,513	18,088,513	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	8,156,582	8,156,582	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,181,995	2,181,995	—
(7) 特定取引負債	2,431,073	2,431,073	—
(8) 借入金	16,399,502	16,413,230	13,727
(9) 外国為替	2,037,524	2,037,524	—
(10) 短期社債	847,299	847,299	—
(11) 社債	10,706,252	10,818,739	112,486
(12) 信託勘定借	10,382,479	10,382,479	—
(13) その他負債（*2）	69,802	69,802	—
負債計	260,929,166	261,039,673	110,506
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	602,416	602,416	—
ヘッジ会計が適用されているもの	256,435	256,435	—
デリバティブ取引計	858,852	858,852	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	74,013,732	74,013,732	—
(2) コールローン及び買入手形	301,311	301,311	—
(3) 買現先勘定	11,212,665	11,212,665	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,099,563	3,099,563	—
(5) 買入金銭債権（*1）	6,259,775	6,258,710	△1,065
(6) 特定取引資産	7,875,778	7,875,778	—
(7) 金銭の信託	944,483	942,735	△1,748
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,320,973	2,324,845	3,872
その他有価証券	53,202,846	53,202,846	—
(9) 貸出金	108,642,700		
貸倒引当金（*1）	△512,654		
	108,130,046	108,796,638	666,592
(10) 外国為替（*1）	2,655,390	2,655,390	—
資産計	270,016,567	270,684,219	667,651
(1) 預金	175,979,790	176,024,813	45,023
(2) 譲渡性預金	7,862,312	7,870,130	7,818
(3) コールマネー及び売渡手形	2,309,072	2,309,072	—
(4) 売現先勘定	25,610,723	25,610,723	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,919,493	1,919,493	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,530,815	2,530,815	—
(7) 特定取引負債	2,462,804	2,462,804	—
(8) 借入金	16,281,116	16,276,976	△4,139
(9) 外国為替	2,340,970	2,340,970	—
(10) 短期社債	729,499	729,499	—
(11) 社債	11,793,429	11,852,827	59,398
(12) 信託勘定借	10,094,729	10,094,729	—
(13) その他負債（*2）	168,800	168,800	—
負債計	260,083,558	260,191,658	108,100
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	529,557	529,557	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(327,546)	(327,546)	—
デリバティブ取引計	202,011	202,011	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	218,943	216,997
② 組合出資金等(*2)(*3)	52,692	42,381
③ その他(*2)	645	645
合 計	272,280	260,023

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について3,510百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について996百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,828	1,141,040	40,211
	国債	1,100,828	1,141,040	40,211
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,403,858	1,418,705	14,847
	外国債券	315,703	322,112	6,408
	その他	1,088,155	1,096,593	8,438
	小計	2,504,686	2,559,745	55,058
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,088,371	1,071,303	△17,068
	外国債券	805,180	789,333	△15,846
	その他	283,191	281,969	△1,222
	小計	1,088,371	1,071,303	△17,068
合計		3,593,058	3,631,048	37,990

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,498,351	1,510,292	11,941
	外国債券	216,723	219,031	2,307
	その他	1,281,627	1,291,261	9,634
	小計	2,599,115	2,644,542	45,427
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,597,357	1,562,480	△34,876
	外国債券	1,003,484	971,564	△31,920
	その他	593,872	590,916	△2,956
	小計	1,597,357	1,562,480	△34,876
合計		4,196,473	4,207,023	10,550

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,370,084	2,111,124	3,258,960
	債券	20,888,022	20,574,978	313,043
	国債	18,070,831	17,809,753	261,077
	地方債	774,038	766,234	7,804
	社債	2,043,152	1,998,990	44,161
	その他	9,510,490	9,160,441	350,049
	外国株式	138,084	59,406	78,677
	外国債券	6,689,898	6,569,032	120,866
	その他	2,682,508	2,532,002	150,505
	小計	35,768,598	31,846,543	3,922,054
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	170,959	209,726	△38,767
	債券	6,092,605	6,100,129	△7,524
	国債	4,379,710	4,381,745	△2,035
	地方債	762,353	764,873	△2,520
	社債	950,540	953,510	△2,969
	その他	13,365,161	13,723,512	△358,350
	外国株式	196,456	239,158	△42,702
	外国債券	10,758,444	11,018,410	△259,965
	その他	2,410,260	2,465,943	△55,682
	小計	19,628,726	20,033,368	△404,642
合計	55,397,324	51,879,912	3,517,412	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は108,137百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	5,625,379	2,091,330	3,534,048
	債券	13,636,099	13,384,170	251,928
	国債	11,557,590	11,347,680	209,910
	地方債	396,911	391,586	5,324
	社債	1,681,596	1,644,903	36,693
	その他	8,275,573	7,972,989	302,583
	外国株式	69,840	43,088	26,751
	外国債券	4,484,307	4,420,656	63,651
	その他	3,721,424	3,509,244	212,180
	小計	27,537,051	23,448,490	4,088,560
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	153,712	189,865	△36,152
	債券	11,871,751	11,893,340	△21,589
	国債	9,026,690	9,036,844	△10,154
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,465,706	1,471,056	△5,349
	その他	14,910,392	15,375,709	△465,317
	外国株式	86,977	112,293	△25,316
	外国債券	12,519,216	12,858,591	△339,374
	その他	2,304,198	2,404,824	△100,625
	小計	26,935,856	27,458,915	△523,059
合計	54,472,908	50,907,406	3,565,501	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は137,887百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末（連結会計年度末）において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、8,733百万円（うち、株式3,861百万円、債券その他4,872百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、652百万円（うち、株式322百万円、債券その他330百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	49,240	49,666	425	425	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	50,206	50,394	188	188	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	850,429	851,373	△943	797	1,741

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	852,523	863,052	△10,528	668	11,196

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	3,393,803
その他有価証券	3,404,356
その他の金銭の信託	△943
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,609
繰延税金負債	△990,201
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,403,602
非支配株主持分相当額	△7,677
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,689
その他有価証券評価差額金	2,388,234

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額108,137百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額642百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,275百万円(損)を含めております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	3,395,405
その他有価証券	3,422,972
その他の金銭の信託	△10,528
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,038
繰延税金負債	△998,452
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,396,953
非支配株主持分相当額	△7,319
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△25,956
その他有価証券評価差額金	2,363,677

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額137,887百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額312百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,328百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	7,029,373	4,356,640	581	581
		買建	10,890,096	7,811,419	161	161
	金利オプション	売建	2,914,576	—	△273	△160
		買建	3,378,029	—	595	353
店頭	金利先渡契約	売建	32,800,224	2,133,496	△697	△697
		買建	32,866,177	1,301,882	696	696
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	479,210,684	381,887,613	6,680,293	6,680,293
		受取変動・ 支払固定	477,249,726	384,031,321	△6,436,817	△6,436,817
		受取変動・ 支払変動	99,013,086	79,926,984	53,045	53,045
		受取固定・ 支払固定	743,544	703,254	12,338	12,338
	金利スワップ ション	売建	22,595,762	17,743,380	△509,707	202,272
		買建	18,800,290	14,612,440	395,049	△124,312
	その他	売建	3,072,070	2,685,358	△38,609	△7,844
		買建	3,622,962	3,191,575	47,756	2,024
合計			—	—	204,413	381,934

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	5,972,156	5,124,393	852	852
		買建	8,222,592	5,691,260	564	564
	金利オプション	売建	11,666,046	6,045,537	△3,111	3,245
		買建	6,136,760	3,068,360	3,859	△3,988
店頭	金利先渡契約	売建	32,116,132	4,041,790	△9,483	△9,483
		買建	31,103,169	2,797,092	9,197	9,197
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	486,138,439	377,342,048	4,678,021	4,678,021
		受取変動・ 支払固定	483,228,606	380,139,094	△4,550,473	△4,550,473
		受取変動・ 支払変動	102,590,254	81,687,167	53,257	53,257
		受取固定・ 支払固定	835,851	760,441	13,220	13,220
	金利スワップ ション	売建	25,319,610	18,859,860	△445,718	311,513
		買建	21,054,764	15,281,171	351,615	△212,989
	その他	売建	3,075,031	2,829,915	△40,290	△5,739
		買建	3,713,406	3,339,100	47,942	1,293
合計			—	—	109,453	288,491

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	117,263	—	630	630
		買建	428,886	91,925	△915	△915
店頭	通貨スワップ		57,858,623	49,164,492	266,144	266,144
	為替予約	売建	63,279,991	3,990,024	127,605	127,605
		買建	61,353,570	3,860,390	△79,450	△79,450
	通貨オプション	売建	7,748,997	3,600,092	△22,070	114,296
		買建	7,170,779	3,277,407	87,596	△31,809
合計			—	—	379,541	396,501

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	101,172	—	△1,083	△1,083
		買建	516,677	151,552	3,004	3,004
店頭	通貨スワップ		60,792,188	50,598,304	268,352	268,352
	為替予約	売建	61,311,972	4,028,756	△590,181	△590,181
		買建	60,783,357	3,977,887	714,923	714,923
	通貨オプション	売建	9,075,587	3,574,949	△40,850	85,119
		買建	8,283,845	3,101,011	43,112	△70,104
合計			—	—	397,279	410,031

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	362,606	17,184	△9,317	△9,317
		買建	201,384	20,790	6,313	6,313
	株式指数オプション	売建	1,241,760	614,845	△93,120	19,242
		買建	1,154,283	478,092	72,648	986
店頭	有価証券店頭オプション	売建	578,465	317,380	△92,512	△59,904
		買建	683,257	452,348	109,887	95,784
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	208,164	173,145	△13,792	△13,792
		金利受取・株価指数変化率支払	838,900	393,632	41,403	41,403
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	990	—	7	7
		買建	13,909	—	54	54
合計			—	—	21,571	80,777

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	818,902	17,184	△26,865	△26,865
		買建	135,975	20,790	9,699	9,699
	株式指数オプション	売建	1,207,738	650,038	△85,766	25,462
		買建	1,134,423	468,292	68,038	2,077
店頭	有価証券店頭オプション	売建	625,172	361,690	△99,445	△63,449
		買建	688,944	498,928	115,490	100,213
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	269,759	204,573	1,511	1,511
		金利受取・株価指数変化率支払	859,174	390,171	27,260	27,260
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	194	—	△11	△11
		買建	15,453	—	1,147	1,147
合計			—	—	11,059	77,047

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	895,053	—	△84	△84
		買建	584,830	—	△392	△392
	債券先物 オプション	売建	374,547	—	△245	△25
		買建	769,317	—	458	△4
店頭	債券店頭 オプション	売建	93,145	—	△186	△10
		買建	93,214	—	160	△8
	債券先渡契約	売建	882,768	—	△134	△134
		買建	428,233	—	409	409
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	21,400	21,400	2,192	2,192
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	233,652	233,652	△10,736	△10,736
		受取固定・ 支払固定	16,500	16,500	2,256	2,256
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	74,368	74,368	23	23
		買建	211,964	175,186	1,932	1,932
合計			—	—	△4,343	△4,579

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	債券先物	売建	1,251,927	—	△3,507	△3,507
		買建	791,824	—	△83	△83
	債券先物 オプション	売建	833,031	—	△2,444	△333
		買建	1,325,392	—	2,152	△1,150
店頭	債券店頭 オプション	売建	83,654	—	△119	72
		買建	90,155	—	282	83
	債券先渡契約	売建	987,708	—	△4,724	△4,724
		買建	592,941	—	539	539
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	16,100	16,100	2,270	2,270
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	399,385	399,385	14,625	14,625
		受取固定・ 支払固定	12,500	12,500	1,694	1,694
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
		買建	234,119	151,023	1,757	1,757
合計		—	—	7,128	5,928	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	95,906	76,096	△30,159	△30,159
		金利受取・商品 指数変化率支払	99,411	77,642	32,042	32,042
	商品オプション	売建	35,643	4,721	△500	△74
		買建	35,542	4,621	428	293
合計			—	—	1,811	2,102

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	82,623	71,665	△25,712	△25,712
		金利受取・商品 指数変化率支払	83,517	72,773	26,951	26,951
	商品オプション	売建	8,598	2,648	△569	△506
		買建	8,499	2,549	496	465
合計			—	—	1,166	1,199

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	2,911,035	2,222,885	61,073	61,073
		買建	3,404,617	2,695,260	△62,404	△62,404
合計			—	—	△1,330	△1,330

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	2,981,672	2,438,098	46,916	46,916
		買建	3,349,709	2,828,602	△44,598	△44,598
合計			—	—	2,318	2,318

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	21,000	△1,182	916
		買建	28,000	21,000	1,182	△899
	SVF Wrap Products	売建	582,940	317,058	△7	△7
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,017	3,157	763	763
合計			—	—	755	772

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401 (k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	28,000	△833	554
		買建	28,353	28,000	1,188	△608
	SVF Wrap Products	売建	243,162	—	△3	△3
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,363	5,363	801	801
合計			—	—	1,151	743

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401 (k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業経費	3,408百万円	4,233百万円

2 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	2017年第1回株式報酬	2017年第2回株式報酬	2017年第3回株式報酬
付与対象者の区分及び 人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 3	同社又はその 子会社従業員 2
付与数(注)	R S U 27,157	R S U 97,779	R S U 90,351
付与日	2017年1月17日	2017年3月15日	2017年4月17日
対象勤務期間	自 2017年1月17日 至 2020年1月15日	自 2017年3月15日 至 2020年3月15日	自 2017年4月17日 至 2020年4月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	6.26	6.75	6.01

	2017年第4回株式報酬	2017年第5回株式報酬
付与対象者の区分及び 人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1,113
付与数(注)	R S U 11,793	R S U 12,516,945
付与日	2017年5月15日	2017年6月15日
対象勤務期間	自 2017年5月15日 至 2019年6月15日	自 2017年6月15日 至 2020年6月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	6.36	6.52

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR 1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、R S Uが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	2018年第1回株式報酬	2018年第2回株式報酬	2018年第3回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 10	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1
付与数(注)	R S U 206, 325	R S U 8, 055	R S U 19, 207
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2021年1月15日	自 2018年1月16日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2020年6月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	8.07	8.07	8.07

	2018年第4回株式報酬	2018年第5回株式報酬	2018年第6回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 3
付与数(注)	R S U 8, 055	R S U 9, 294	R S U 30, 077
付与日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年4月16日
対象勤務期間	自 2018年1月16日 至 2020年7月15日	自 2018年1月16日 至 2019年12月15日	自 2018年4月16日 至 2021年4月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	8.07	8.07	6.65

	2018年第7回株式報酬	2018年第8回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1, 076
付与数(注)	R S U 28, 572	R S U 12, 383, 565
付与日	2018年4月16日	2018年6月15日
対象勤務期間	自 2018年4月16日 至 2021年1月15日	自 2018年6月15日 至 2021年6月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	6.65	5.89

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、R S Uが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

コーポレートバンキング事業本部

：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

グローバルCIB事業本部

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング事業本部

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部

：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場事業本部

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他

：上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

3 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	766,896	252,221	195,290	314,535	93,141	1,622,086	373,929	41,151	2,037,166
銀信単体 2行合算	382,900	214,107	124,737	△1,546	41,663	761,862	278,373	69,326	1,109,563
金利収支	233,994	77,829	48,556	△1,547	—	358,833	121,932	111,618	592,384
非金利収支	148,906	136,277	76,180	1	41,663	403,029	156,441	△42,292	517,178
その他	383,996	38,114	70,552	316,081	51,478	860,223	95,555	△28,175	927,603
経費	609,518	148,852	122,600	227,425	58,761	1,167,158	113,896	79,111	1,360,166
営業純益	157,378	103,369	72,689	87,110	34,379	454,927	260,032	△37,960	677,000

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	754,497	260,496	200,571	343,843	104,358	1,663,767	258,302	12,139	1,934,210
銀信単体 2行合算	363,268	203,659	136,456	△858	48,954	751,480	166,247	97,598	1,015,325
金利収支	233,104	75,611	57,909	△857	—	365,767	103,742	189,646	659,156
非金利収支	130,163	128,047	78,547	△1	48,954	385,712	62,504	△92,048	356,169
その他	391,229	56,837	64,115	344,702	55,403	912,287	92,055	△85,458	918,884
経費	608,798	144,939	123,404	239,592	60,563	1,177,298	113,067	73,341	1,363,706
営業純益	145,698	115,557	77,167	104,250	43,794	486,469	145,235	△61,201	570,503

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	677,000	570,503
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	12,152	9,455
与信関係費用	△88,757	△46,995
貸倒引当金戻入益	53,575	77,602
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	56,412
償却債権取立益	38,291	30,949
株式等関係損益	55,015	85,149
持分法による投資損益	135,674	163,778
その他	△18,932	△60,935
中間連結損益計算書の経常利益	864,020	885,919

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,754,807	577,098	202,360	477,910	56,014	3,068,191

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,133,399	142,887	99,515	1,375,802

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,709,656	767,109	242,199	599,796	56,969	3,375,731

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,135,326	132,931	100,577	1,368,836

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、22,597百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、8,507百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,809	569	8,489	—	29	8,519
当中間期末残高	1,664	587	—	233,939	22,372	258,563	—	864	259,428

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・ リテール 事業本部	コーポレー トバンキン グ事業本部	グローバル C I B 事業本部	グローバル コマーシャ ルバンキン グ事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,814	641	8,565	—	29	8,595
当中間期末残高	1,488	542	—	218,771	20,793	241,595	—	805	242,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額		1,217円41銭	1,244円89銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	17,295,037	17,575,437
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,270,398	1,288,979
うち新株予約権	百万円	274	217
うち非支配株主持分	百万円	1,270,123	1,288,761
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	16,024,639	16,286,458
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	13,162,889	13,082,605

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		46円99銭	49円65銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	626,940	650,796
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	626,940	650,796
普通株式の期中平均株式数	千株	13,339,150	13,106,742
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		46円85銭	49円48銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△1,883	△2,177
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△1,883	△2,177
普通株式増加数	千株	658	484
うち優先株式	千株	—	—
うち新株予約権	千株	658	484

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2017年6月末現在個数 0百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2018年6月末現在個数 0百万個

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で35,072千株であり(前中間連結会計期間は30,418千株)、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で35,109千株です(前連結会計年度は28,733千株)。

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社の買収

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo. 1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高(以下、「AuM」という。)約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
②事業内容	資産運用業等
③運用資産残高	約2,100億豪ドル(2017年12月末時点)
④営業利益	343百万豪ドル(2018年6月期)

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2 自己株式の取得及び消却

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.52%) |
| ③ 取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年11月14日～2018年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2019年1月22日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,260	185,416
未収入金	121,590	88,735
その他	17,248	23,235
流動資産合計	254,099	297,388
固定資産		
有形固定資産	2,929	4,082
無形固定資産	11,924	13,860
投資その他の資産	15,422,473	16,642,649
関係会社株式	10,328,964	10,307,037
関係会社長期貸付金	5,072,330	6,304,995
繰延税金資産	23,177	31,245
その他	30	30
貸倒引当金	△2,028	△659
固定資産合計	15,437,327	16,660,592
資産合計	15,691,426	16,957,981
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,179	1,539,987
リース債務	414	427
未払法人税等	124	6
引当金	957	710
その他	46,064	89,837
流動負債合計	1,647,740	1,630,968
固定負債		
社債	※1 5,217,323	※1 6,439,602
長期借入金	※2 110,000	※2 119,500
引当金	1,406	975
リース債務	1,558	1,436
その他	23	14
固定負債合計	5,330,312	6,561,528
負債合計	6,978,053	8,192,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	1,277,737	1,226,210
資本剰余金合計	3,419,261	3,367,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,608,538	3,736,691
利益剰余金合計	3,758,538	3,886,691
自己株式	△520,790	△526,254
株主資本合計	8,798,523	8,869,685
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△85,405	△104,391
評価・換算差額等合計	△85,405	△104,391
新株予約権	254	189
純資産合計	8,713,373	8,765,483
負債純資産合計	15,691,426	16,957,981

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業収益	269,501	236,732
営業費用	※3 14,088	※3 13,786
営業利益	255,413	222,945
営業外収益	※1 42,014	※1 63,605
営業外費用	※2 53,586	※2 75,153
経常利益	243,841	211,397
特別利益	364	46,661
特別損失	0	0
税引前中間純利益	244,206	258,058
法人税、住民税及び事業税	△1,314	△489
法人税等調整額	270	△1,538
法人税等合計	△1,043	△2,028
中間純利益	245,249	260,086

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,467,799	150,000	3,307,702
当中間期変動額					
剰余金の配当					△121,160
中間純利益					245,249
自己株式の取得					
自己株式の処分			△8		
自己株式の消却			△98,952		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△98,960	—	124,089
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,368,838	150,000	3,431,791

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△511,891	8,696,647	△104,359	391	8,592,679
当中間期変動額					
剰余金の配当		△121,160			△121,160
中間純利益		245,249			245,249
自己株式の取得	△101,027	△101,027			△101,027
自己株式の処分	2,023	2,015			2,015
自己株式の消却	98,952	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,748	△136	△1,884
当中間期変動額合計	△52	25,076	△1,748	△136	23,192
当中間期末残高	△511,944	8,721,724	△106,108	254	8,615,871

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,277,737	150,000	3,608,538
当中間期変動額					
剰余金の配当					△131,934
中間純利益					260,086
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0		
自己株式の消却			△51,526		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△51,526	—	128,152
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,226,210	150,000	3,736,691

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△520,790	8,798,523	△85,405	254	8,713,373
当中間期変動額					
剰余金の配当		△131,934			△131,934
中間純利益		260,086			260,086
自己株式の取得	△60,720	△60,720			△60,720
自己株式の処分	3,730	3,730			3,730
自己株式の消却	51,526	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△18,985	△65	△19,051
当中間期変動額合計	△5,463	71,161	△18,985	△65	52,110
当中間期末残高	△526,254	8,869,685	△104,391	189	8,765,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 ヘッジ会計の方法

外貨建関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が15百万円減少し、「流動負債」の「繰延税金負債」が15百万円減少しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	2,800,500百万円	2,950,500百万円

※2 長期借入金は、全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 保証債務等

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	184,926百万円	313,387百万円
(2) 当社の子会社であるMUFG Securities EMEA plcの金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。	92,565百万円	108,070百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	5,149百万円	5,149百万円
受取利息	36,006百万円	55,829百万円

※2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	7,595百万円	9,458百万円
社債利息	41,027百万円	60,796百万円

※3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	79百万円	49 百万円
無形固定資産	1,221百万円	1,175 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	279,054	188,980
関連会社株式	868,275	2,623,809	1,755,533
合計	958,350	2,902,863	1,944,513

当中間会計期間(2018年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	269,635	179,560
関連会社株式	846,848	2,383,626	1,536,777
合計	936,923	2,653,261	1,716,337

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	9,323,575	9,323,075
関連会社株式	47,039	47,039
合計	9,370,614	9,370,114

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得及び消却

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.52%) |
| ③ 取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年11月14日～2018年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2019年1月22日 |

2 連結子会社が実施する自己株式の買付け取引への申込み及び譲り渡し

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)が会社法第156条第1項の規定により自己株式の取得(以下、「本自己株式取得」という。)を決議・実施するにあたり、当社は、2018年11月13日開催の経営会議において、当社が保有する信託銀行の普通株式の一部について、会社法第159条第1項の規定に基づき、譲り渡しの申込みをすることを決議し、当該株式を信託銀行に対して譲り渡しました。

(1) 本自己株式取得への申込みの理由

当社グループの資本運営最適化の観点から、信託銀行が、2018年11月12日開催の取締役会において、本自己株式取得を実施することを決議したことに伴い、当社は、保有する同社の普通株式の一部について譲り渡しの申込みをすることといたしました。

(2) 本自己株式取得を実施する信託銀行の概要

- | | |
|-----------|--|
| ①名称 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| ②所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| ③代表者 | 取締役社長 池谷 幹男 |
| ④主な事業内容 | 金銭信託・年金信託等の信託業務、預金・貸付・内国為替等の銀行業務及び不動産売買の媒介・証券代行等その他併營業務等 |
| ⑤資本金 | 324,279百万円 |
| ⑥当社との取引内容 | 経営管理、預金、金銭貸借、事務委託、不動産賃貸借 |

(3) 譲り渡しの申込み及び譲り渡しをした株式の数、引換交付された金銭の額、申込み前後の保有株式の状況

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| ①申込み前の株式の保有株式数 | 3,497,754,710株(議決権保有割合100%) |
| ②申込み株式数 | 408,163,265株 |
| ③引換交付された金銭の額 | 299,999,999,775円 |
| ④申込み後の保有株式数 | 3,089,591,445株(議決権保有割合100%) |

(4) 譲り渡しの時期

2018年11月20日

(5) 業績に与える影響

本件株式譲渡により、2019年3月期単体決算において、子会社株式売却益として1,712億円の特別利益の計上を見込んでおります。なお、当社の連結業績への影響は軽微です。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

2018年11月13日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第14期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	144,314百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	11円
効力発生日及び支払開始日	2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	治	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	繁	彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	繁	彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳成 旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第14期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、2018年11月22日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。